

情報開示無くして、業界発展無し！！

平成 23 年 8 月 25 日
NPO 法人 ACN
理事長 田 嶋 猛

NPO 法人 ACN の会員一同、東日本大震災により被災された皆様に心よりのお見舞いととも、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、この度 14 回目の「ACN フォーラム（－日本の水産増養殖を考える会－）」を開催するにあたり、講演していただく先生方は勿論のこと、長崎大学水産学部のバックアップ、後援していただいた各位に深く感謝いたします。「なでしこジャパン世界一」を除けば明るいニュースの少ない今年ですが、このフォーラムが残暑厳しい中、遠路参加していただいた皆様方の意見交換や情報収集の場として、更には水産業振興の一助となればと思っております。

さて、本フォーラムの演題「クドア属粘液胞子虫について」にもなっていますが、4 月 26 日の厚労省の発表を掲載した全国紙によって養殖ヒラメ生産者に戦慄が走りました。それ以後、主産地の大分県ではヒラメ減産やトラフグへ養殖魚種を転換する生産者が増える事態となっています。

この「クドア食中毒問題」によって、日本のヒラメ生産者は出荷が激減したといい、活魚販売者によれば、大手量販店や四国地場スーパー等では販売を中止しているところがある一方、中国地方では今まで以上に販売しているスーパーもあるなど、現状では、流通関係者の間にはクドア問題の認識に大きな差があるようです。

一方、韓国からのヒラメ活魚輸入量は本年 1～6 月は 1,333 トンで昨年同期の 1,495 トンに比べて約 10%の減少に留まっています。大阪府中央卸売市場月報によれば、本年 1～6 月の養殖ヒラメ取扱量は 87 トンで昨年同期の 89 トンとほぼ同量ですが、その内韓国産は 49 トンから 58 トンに増加しています。

このことは、震災により消費が減少したところに、クドア問題が国産ヒラメに追い打ちをかけた中で、クドア問題とは無関係に見える韓国産ヒラメが、円高で更に価格競争力を増した結果、日本市場で優位に立っていることを示していると思います。しかしながら、2009 年には築地市場で販売された韓国産ヒラメからクドアが検出されたという事実もあります。

食中毒の原因がヒラメに寄生したクドアであると明確になった以上、日韓双方のヒラメ生産者や流通関係者は、早急にクドア検査を徹底し、逐一情報を開示し、問題解決に取り組まなければ、刺身商材からヒラメが外される危機を回避できないことを認識しなければなりません。

余談ですが、昨 2010 年に韓国から輸入されたヒラメ活魚は 3,964 トン（財務省貿易統計）で、日本の養殖ヒラメ生産量とほぼ同量となっています。同年の韓国の養殖ヒラメ生産量は 40,922 トン（韓国統計庁）となっていますので、対日輸出は生産量の約 10%です。日本に輸出した残りを国内消費しているとすれば、韓国人一人の養殖ヒラメ消費量は年間 750g となります。これに対し日本の消費量は韓国からの輸入分と漁獲分 7,218 トン（2009 年農水省統計）も含めても一人年間 120g と韓国の 6 分の 1 以下となります。

韓国を訪れて驚くことのひとつにレストランなどで出てくる料理の種類と量の多さがあります。ウナギ蒲焼などは何切れでなく何尾食べるかという風になります。したがって前述のヒラメ消費量が日本人の 6 倍というのも妙に納得できる数値です。

以上